

事務事業名	50922 公民連携推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当		行政改革・公民連携担当		
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 2年 6月22日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	01	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象		
分野	03	効率的な行政運営										○ 対象外		
施策	85	民間活力の導入												
事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針		施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	民間及び市民													
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくことが求められていることから、多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を図ることを目的とする。													
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度の実施、包括協定等の締結、ネーミングライツの推進、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民間)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
	事業費		38	279	208	279	279	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	38	279	208	279	279	
	人件費		5,752.32	4,040.32	4,040.32	4,040.32	4,040.32	
	投入 人員	常勤職員	0.84人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人	
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		5,790	4,319	4,248	4,319	4,319		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件	相談事業者数			2	3
	活動②						42	-
	成果①	公民連携提案件数及び包括協定締結件数	件	連携事業及び包括連携協定締結数			2	3
	成果②						16	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 民間企業等から提案を募集するため、公民連携の周知活動・営業活動を8事業者・団体に実施した。また、広報への掲載及びプレスリリース等を実施した。 その結果、16件の連携事業実施及び包括連携協定の締結をすることができ、目標を達成することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	B	A	<判断理由> 多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を目指している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	B	A	<判断理由> 事業費については、旅費や消耗品費、郵便料等、必要最小限に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	B	A	<判断理由> 先進的に公民連携に取り組む自治体への視察・調査等を行った上で、本市の状況に見合った手法としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことで、これまで以上の市民サービスの向上につながる。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 公民連携の推進は施策の目標達成に大きく寄与するものであるため、引き続き取り組んでいく。
今後の取組方針	本制度は、厳しい財政状況の中、複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくため、多様な分野において民間企業等と行政がそれぞれの持つ資源や特色、ノウハウを活かした連携に取り組んでいき、より効果的・効率的な市民サービスの実現を図る制度である。 今後も公民連携を一層推進していくため、庁内外に周知を行い、民間企業等からアイデアや事業提案を広く募集していく。

事務事業名	20675 行革推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当			
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月26日
	R1	07	04	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象 ○ 対象外			
分野	03	効率的な行政運営												
施策	85	民間活力の導入												
事業期間	昭和57年度～令和2年度													
根拠法令通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付_総務省）					関連計画 施政方針		戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市職員													
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効率的・効果的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指すものである。													
事業内容	・行財政改革プランにおける具体的な取組を謳った行財政改革推進計画に基づき、取組の進捗管理を行う。 ・取組の進捗状況、取組によって生み出された財政等の効果について、広報等で公表する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		5,478.4	7,327.36	7,327.36	7,327.36	7,327.36	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	1.07人	1.07人	1.07人	1.07人	
		非常勤職員	0.11人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
事業費+人件費		5,478	7,327	7,327	7,327	7,327		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	行政改革評価対象取組数	件			125	122	115
						128	122	-
	成果 ①	取組達成件数	件	達成した取組の件数		2	4	115
						6	7	-
	成果 ②	財政効果金額	千円	直営と民間委託の比較など算出された差額を合算		850,000	850,000	850,000
596,448						未定	-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度からスタートした行財政改革プラン（第6次行政改革）のもと、令和元年度は全135件の取組目標に対し7件の達成状況であった。達成完了となっていない事業については、令和2年度までに継続的に実施していく取組であり、引き続き同プランに基づき、取組みを進めていく。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）では、民間手法を活用する事業や民間を活用する事業が取組として掲げられており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業に係る経費以上の財政効果が発生している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 部局ごとの管理体制に加え、年に2回の評価を実施することで効率的な進捗管理を実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、市の様々な事業を行うものであり、その効果は広く市民に還元される。受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）に基づき、行財政改革の着実な進捗管理を行っていく。
今後の取組方針	各部局において着実な進捗管理が行えるよう、管理方法の定着化を図っていく。